



## 今週のグラフ: 男女の同一賃金は今もグローバル課題

[IMF ブログ](#)

2018年8月6日



G7 諸国は男女格差の解消に取り組む必要性に対して強い意志を示しているが、こうした国々における男女の賃金格差は約 16%ポイントである(写真: iStock by GettyImages)

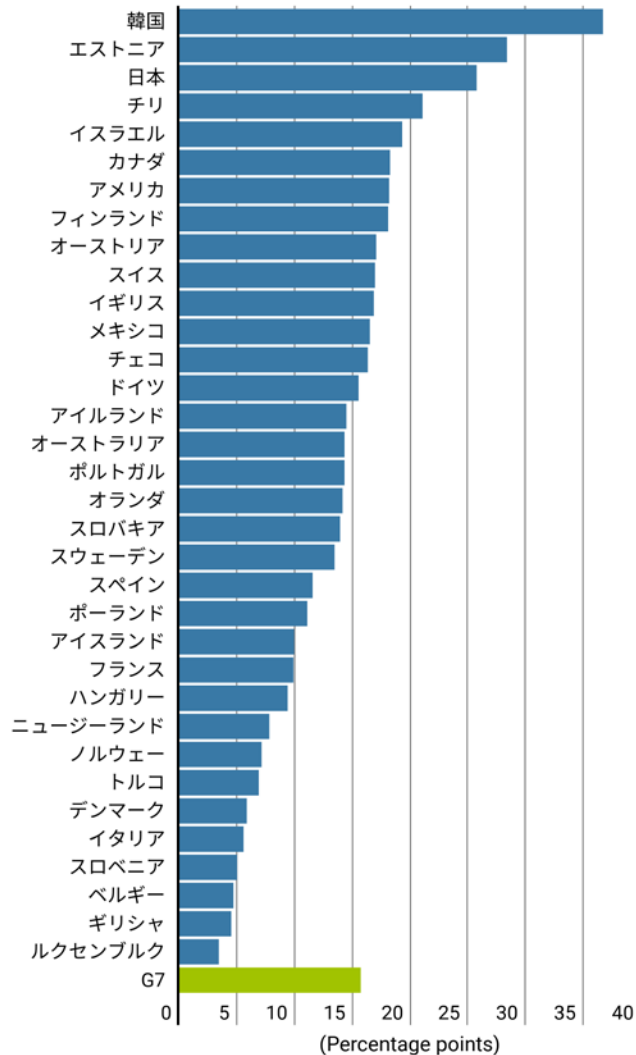
男女平等を目指す取り組みを通じて、医療や教育、金融サービスを受ける機会においてなど、不平等の解消に進歩があった国々もある。しかし、世界的には男性の方が女性よりも経済的な機会に今も恵まれている。この問題を解決するために各国にできることは、男女の賃金格差を解消し公平性を高めるのに適した政策を用いることだ。

今回の「今週のグラフ」はこうした男女の賃金格差を示しているもので、これは主要 7 개국(G7)財務相・中央銀行総裁会議の後に出された最新の[ペーパー](#)からお届けしている。このグラフは男女の賃金格差を測定したもので、労働時間や雇用形態、教育水準や年齢、経験を考慮している。私たちのグラフは、発展途上国も先進国も同様に同じ困難に直面していることを示している。

このグラフ上で賃金格差が最も目立つ国は韓国で、男女の賃金差が 37%ポイントとなっている。アメリカとカナダでは男女格差が約 18%ポイントである一方で、私たちのグラフ上で男女の賃金格差が最小なのはルクセンブルクであり 3%ポイントになっている。G7 は男女格差を解消する必要性について強調し、解消に向けた強い意志を持っているが、G7 諸国における男女の賃金格差は平均で約 16%ポイントである。

## 男女の賃金格差は世界的な課題である

男女の賃金格差の解消に成功してきた国もあるが、発展途上国でも先進国でも、さらなる取り組みが必要である



出所: 世界銀行「世界開発指標 (WDI)」およびOECD  
注: 2016年もしくは利用可能な最新データ



国際通貨基金

### 関連リンク:

[IMF ブログ: IMF とジェンダー平等](#)

[女性の経済的な活躍を推進するために \(Pursuing Women's Economic Empowerment\)](#)

[ジェンダーと IMF \(Gender and the IMF\)](#)

[ジェンダー予算と男女平等のデータベース \(Gender Budgeting and Gender Equality Database\)](#)

男女間の不平等は所得の不平等とも直接的に結びついており、この結果、各国にとっては経済成長の持続可能性が損なわれる可能性がある。女性の賃金が男性よりも低ければ、直接的に所得格差が助長される。そして、労働参加率の男女格差が拡大することで、収入の不平等や年金と貯蓄の格差が生じることになる。賃金の男女格差を縮小することで、所得分布全体をより平等なものにすることが可能になるだろう。

一般的に、男女の不平等や賃金の男女格差を解消するには、各国が教育や医療、インフラ面を改善する政策に力を入れるとともに、金融サービスの機会拡大や権利の平等性の推進に重点を置く必要がある。

先進国と一部の発展途上国では、次のような政策のいくつかが賃金格差の解消に役立つかもしれない。

- **政府が資金を提供する育児休暇制度を設ける。** 育児のために長期間にわたって労働から離れていると仕事を再開した時の収入が少なくなり、スキルも下がる可能性がある。
- **2 人目の稼ぎ手(多くの場合女性)の税負担を解消する。** 課税単位を世帯から個人単位へと変更する。
- **賃金が高い労働者に対して税控除や税制優遇策を設ける。** こうした税控除は最終的に支払うべき税額を減らし、仕事に就くことで得られる最終的な所得を増やす。